

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成20年6月30日

**【事業年度】** 第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 中国工業株式会社

**【英訳名】** CHUGOKUKOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野村 實也

**【本店の所在の場所】** 広島市中区小町2番26号

(上記は登記上の本店所在地であり、

実際の業務は下記の場所で行っている。)

**【電話番号】**

**【事務連絡者氏名】**

**【最寄りの連絡場所】** 広島県呉市広名田一丁目3番1号

**【電話番号】** 0823-72-1322

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 小田 和守

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,985,321	13,775,888	14,443,011	14,395,038	13,710,724
経常利益 (千円)	138,453	287,951	367,573	299,710	189,659
当期純利益又は 純損失( ) (千円)	276,029	94,208	136,842	88,459	1,090,908
純資産額 (千円)	5,702,026	5,596,148	5,811,944	6,032,311	4,697,590
総資産額 (千円)	13,736,020	14,490,589	14,018,312	14,007,733	12,669,709
1株当たり純資産 額 (円)	167.85	164.72	171.31	170.46	131.09
1株当たり当期純 利益 又は純損失( ) (円)	8.20	2.89	3.89	2.61	32.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.51	38.62	41.46	41.25	35.07
自己資本利益率 (%)	4.72	1.67	2.40	1.53	21.34
株価収益率 (倍)			125.04	67.82	
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	296,861	280,754	223,382	179,425	4,220
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	325,341	194,918	590,938	251,188	729,892
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	70,901	47,145	674,131	445,618	429,519
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	2,188,648	2,321,630	833,176	1,207,032	902,439
従業員数 (名)	458	442	453	457	451
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	9,497,691	10,349,183	11,041,187	10,541,524	9,941,081
経常利益 (千円)	92,452	247,572	310,394	233,150	140,709
当期純利益又は 純損失( ) (千円)	276,355	92,424	129,353	85,996	1,111,148
資本金 (千円)	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000	1,710,000
発行済株式総数 (株)	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000	34,200,000
純資産額 (千円)	5,500,516	5,389,137	5,599,430	5,569,000	4,233,898
総資産額 (千円)	11,625,589	12,405,373	11,920,119	11,338,394	9,809,639
1株当たり純資産 額 (円)	160.88	157.65	163.82	162.93	123.88
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	2.00 ( )	( )
1株当たり当期純 利益 又は純損失( ) (円)	8.08	2.70	3.78	2.52	32.51

潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益					
自己資本比率 (%)	47.3	43.4	46.97	49.12	43.16
自己資本利益率 (%)	4.89	1.70	2.35	1.54	22.67
株価収益率 (倍)			128.70	70.24	
配当性向 (%)			52.85	79.37	
従業員数 (名)	365	358	367	364	355

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

## 2 【沿革】

- 昭和25年10月 中国工業株式会社設立、本社を広島県賀茂郡西条町(現東広島市)に、広島営業所(現広島支店)を広島市におき、呉市広町に所在する旧軍施設において一般鉄構製品の製造を開始。
- 昭和30年 6月 高圧ガス容器の製造を開始。  
9月 東京営業所(現東京支社)を開設。
- 昭和34年 1月 本社を広島市基町(広島商工会議所ビル内)に移転。  
6月 中国鋼材株式会社を設立。本社を広島県呉市におき、一般区域貨物運送業を開始。(現・中鋼運輸株式会社)  
10月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の旧軍用地を取得、広島第一工場として自動車車体部品の製造を開始。  
12月 国(旧大蔵省)から借用中の呉工場(現高圧機器工場)の用地を一括転用により取得、設備の合理化を図る。
- 昭和36年 3月 国(旧大蔵省)から呉工場隣接地を取得、呉第二工場(現鉄構輸送機工場)として建設機械、一般鉄構工場の建設に着手。  
11月 株式を東京証券取引所市場第二部、広島証券取引所に上場。
- 昭和37年 2月 本社を広島市八丁堀(セントラルビル)に移転。  
7月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年 3月 国(旧大蔵省)から広島県安芸郡海田町の工場用地を取得、広島第二工場として自動車用燃料タンク工場を建設。  
8月 国(旧大蔵省)から呉市広町白岳の施設を取得、白岳工場を建設。
- 昭和43年 8月 株式を東京・大阪両証券取引所で市場第一部に指定替え。
- 昭和44年 9月 広島県豊田郡安浦町の工場を買収。
- 昭和46年 9月 中国鋼材株式会社を中鋼運輸株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 昭和52年 4月 安浦工場を廃止し、呉第二工場(現鉄構輸送機工場)に統合。
- 昭和53年 7月 広島第一工場及び広島第二工場を閉鎖。
- 昭和55年 6月 白岳工場を廃止し、呉第二工場内に特器工場(現環境機器事業部)を建設。
- 平成 9年 3月 高圧機器工場の小型溶接容器を対象にISO9001の認証取得。  
平成 9年12月 高圧機器工場の大型溶接容器、貯槽、配管を対象にISO9001の認証拡大。  
平成10年11月 高圧機器工場が高圧ガス保安法による登録工場制度の登録工場に認可。(有効期限5年)
- 平成15年 2月 本店を広島市中区小町 2番26号に移転。併せて本社事務所を広島県呉市に移転。  
平成15年 7月 株式を大阪証券取引所市場第一部から上場廃止。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社及び、非連結子会社6社で構成され、高圧ガス容器、LPガス設備、鉄構製品、搬送機器、施設機器製品等の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開している。

当社と各関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

高圧機器.....高圧ガスプラント工事の一部については、非連結子会社高圧プラント検査(株)に下請させている。

また、高圧ガス容器の一部の部品加工及び作業については、非連結子会社豊栄プレス(有)及び第一興産(有)に下請させている。

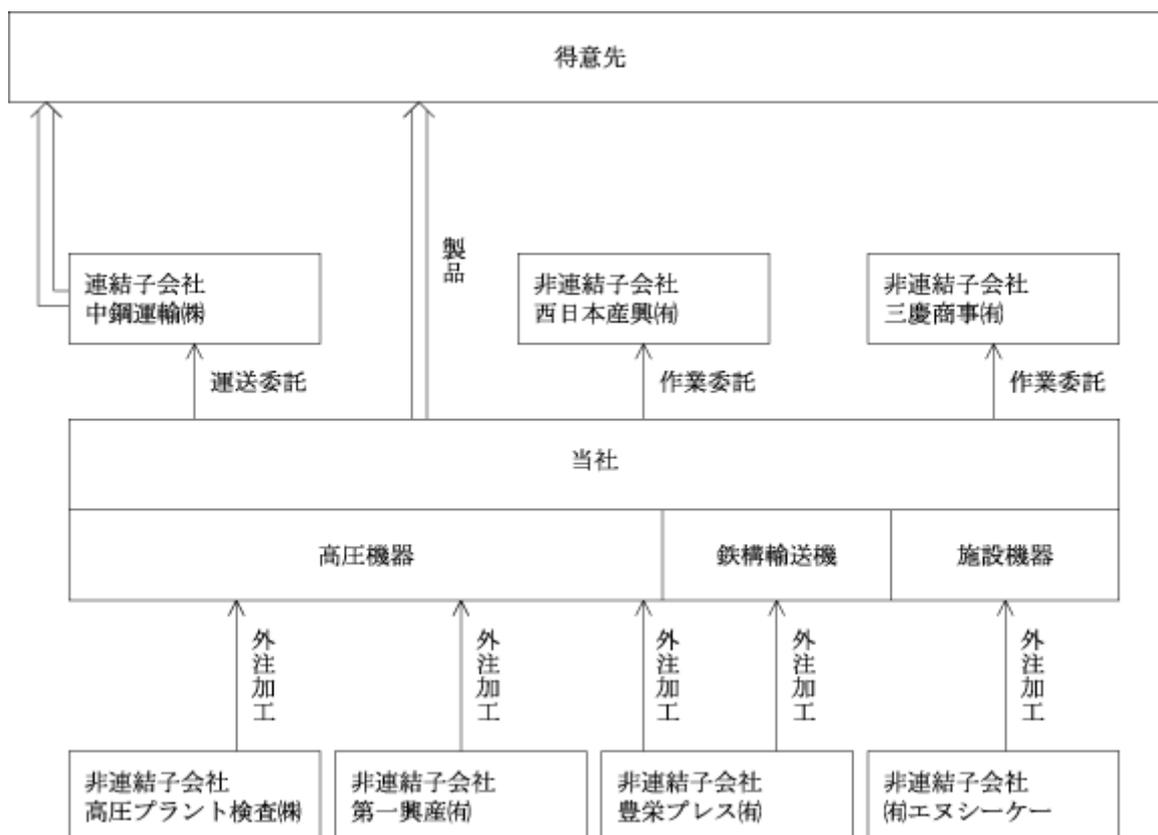
鉄構輸送機.....当社が製造するトランスケースの一部の部品加工については、非連結子会社豊栄プレス(有)に下請させている。

施設機器.....施設機器製品の一部の部品加工については、非連結子会社(有)エヌシーケーに下請させている。(平成19年7月 環境機器事業から名称変更している。)

運送.....当社の製品等の輸送・保管については連結子会社中鋼運輸(株)が主として行っている。

(注) この他非連結子会社三慶商事(有)に工場内保守管繕作業等を委託し、非連結子会社西日本産興(有)に当社の保安作業及び派遣業務を委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 非連結子会社6社はいずれも小規模であり、重要性がないため持分法適用から除外している。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中鋼運輸株 (注)1,2,3,4,5	広島県呉市	50,000	運送事業	47.7 [6.7]	当社製品の運送、保管業務を行っている。役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 議決権の所有割合欄の[外書]は、同意している者等の所有割合である。  
3 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していない。  
4 特定子会社には該当しない。  
5 中鋼運輸株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、事業の種類別セグメント(運送事業)の売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載は省略している。  
6 中鋼運輸株のほか関係会社が6社あるが、いずれも重要性がないため記載を省略している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高圧機器事業	233
鉄構輸送機事業	52
施設機器事業	32
運送事業	96
全社(共通)	38
合計	451

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 全社(共通)は、経営管理部及び総務部等の管理部門の従業員である。  
3 平成19年7月 環境機器事業から施設機器事業へ名称変更した。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
355名	46歳8月	26年4月	4,517,257円

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、JAM中国工業労働組合として組織されている。労使関係については概ね良好である。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資などに支えられ緩やかな景気回復が続いたものの、石油製品および食料品等の相次ぐ値上げなどにより個人消費は伸び悩み、またサブプライムローンの影響や原油価格の高騰など景気の減速傾向が強まり、先行きに対する不透明感が広がり景気は総じて横ばいで推移した。

このような経済情勢のなか、当社グループは、引き続き各事業において製品の開発、営業の拡大や企業体質の強化等、経営全般にわたり努力した。しかしながら、グループ全体の連結売上高は、137億1千万円となり、前期を6億8千4百万円(4.8%)下回る結果となった。

一方、利益面については、受注競争の激化に加え鋼材を中心とした購入諸資材や燃料費等の値上がり状況のなか、グループ全般にわたってコストダウンに努めたものの、連結経常利益は1億8千9百万円に止まり、前期を1億1千万円(36.7%)下回り、また、連結当期純利益も、当社の繰延税金資産を全額取崩したことにより法人税等調整額が12億5千6百万円となったため、前期の8千8百万円の黒字から一転して10億9千万円の大幅な赤字となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 高圧機器事業

L P ガス輸入価格の高騰、他のエネルギーとの競争激化等による関連業界の低迷に伴い、主力製品である小型L P ガス容器及びL P ガスパルク貯槽の販売数量が減少し、減収となった。一方一般高圧ガス容器などL P ガス容器以外の製品の拡販に取組んだが、事業全体の売上高は72億6千万円となり、前期を5億7千7百万円(7.4%)下回った。また、営業利益は、販売数量の減少により、前期を2千1百万円(3.8%)下回る5億6千4百万円となった。

#### 鉄構輸送機事業

コンベヤ設備を主体とした搬送機器をはじめ鉄鋼向けインナーカバーは、関連業界の設備投資需要が堅調なことから増収となったが、鉄構製品の一部を製造中止したことにより事業全体の売上高は12億6百万円となり、前期を3千9百万円(3.2%)下回った。これに対し、営業損益は、売上高は減少したものの収益の改善に努めた結果、前期から8千8百万円改善したが、なお、4百万円の赤字となった。

#### 施設機器事業

畜産業界分野では、主力製品である飼料タンクの販売はほぼ横ばいで推移したが、環境関連分野の畜産排水処理装置等の受注が増加したことにより事業全体の売上高は14億3千6百万円となり、前期を3千4百万円(2.5%)上回った。これにより、営業損益は、前期から1千1百万円改善したが、なお3千4百万円の赤字となった。

#### 運送事業

運送単価の低迷するなか、新規荷主の開拓や新しい顧客ニーズの対応に努めたものの貨物運送量の減少等により、事業全体の売上高は38億6百万円となり、前期を1億2百万円(2.6%)下回った。また、営業利益は、売上高の減少に加え燃料費の高騰するなかで経営効率の見直し等を進めたが、前期を4百万円(8.0%)下回る4千6百万円となった。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれていない。以下「第2事業の状況」について同様である。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金の増加、定期預金の払戻はあったものの、退職金の支払の増加、有形固定資産の取得により、前期に比べ3億4百万円(25.2%)減少し、9億2百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動の結果使用した資金は、4百万円であった(前期は得られた資金が1億7千9百万円)。これは、売上債権の回収が進み、法人税等の支払額が減少したものの、退職金の支払の増加、仕入債務及び割引手形の減少によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動の結果使用した資金は、7億2千9百万円であった(前期は使用した資金が2億5千1百万円)。これは、主に、運送事業の倉庫新設用土地及び倉庫の取得等によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動の結果得られた資金は、4億2千9百万円であった(前期は得られた資金が4億4千5百万円)。これは、借入金の増加によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	7,282,958	6.9
鉄構輸送機事業	1,187,323	6.4
施設機器事業	1,462,854	3.9
合計	9,933,135	5.4

- (注) 1 金額は販売価格による。  
2 運送事業は生産形態を伴わないため省略している。  
3 平成19年7月、環境機器事業から施設機器事業へ名称変更した。(2)(3)についても同様である。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	7,340,100	6.9	558,565	8.3
鉄構輸送機事業	1,209,147	7.2	237,302	1.2
施設機器事業	1,537,468	13.3	248,233	67.6
合計	10,086,715	4.3	1,044,100	16.2

- (注) 運送事業は貨物運送事業を中心とするサービスを主要な商品としているため省略している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
高圧機器事業	7,297,524	7.5
鉄構輸送機事業	1,206,247	3.2
施設機器事業	1,437,309	2.5
運送事業	4,337,589	5.6
合計	14,278,671	5.7

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はない。  
2 上記販売金額はセグメント間の内部売上高又は振替高を控除していない。

### 3 【対処すべき課題】

L Pガス輸入価格の高騰、競合エネルギーとの競争激化の影響により、当社グループの主力製品である、小型LPガス容器の需要減少が予測される。また、鋼材を始めとする購入諸資材の価格が大幅に高騰することも予測され、当社を取り巻く環境の厳しさは当分の間続くものと考えている。急激に変化した経営環境に対処し、一定の利益を確保するため、諸施策をグループを挙げて取組むことにしている。

その内容は、次のとおりである。

#### (1) 総原価の削減

会社で発生している総原価いわゆる、売上原価及び販売費一般管理費について変動費、固定費を問わず原価の洗い直しを行い、徹底したコストダウンを図る。

#### (2) 小型LPガス容器の収益性向上

当社グループの主力製品である小型LPガス容器について、需要喚起策をはじめ採り得る有効な手法により販売数量を一定量確保し、上記(1)のコストダウンと合わせて収益性の向上を図る。

特に、次期は鋼材を始め購入諸資材の価格が大幅に高騰することが予測され、一定の利益を確保するため販売価格の見直しを重点課題として取組む。

#### (3) 新製品の開発

まず、当社グループの主力である高圧機器部門の販売チャンネルを活用して販売ができ、エネルギー多様化の中でLPガスの利便性、経済性を高める新製品の投入を図る。

更に、環境方針に沿って、製品の軽量化等、環境改善に寄与すべく多岐にわたって、研究を促進する。

また、我が国の食糧自給率を高める方策としての畜産業界の経営の大型化・効率化に資する新事業・新製品の開発を図る。

#### (4) 赤字製品の収益改善

赤字製品については、受注及び売上の安定確保を図り、更に上記(1)のコストダウンと合わせて赤字の脱却を図る。

#### (5) 運送事業の収益性向上

業者間の競争激化に加えて、燃料費の高騰など厳しい経営環境が続いているが、従来にも増して新規荷主の獲得、人材の育成、業務効率の向上に努め、収益性向上を図る。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において、当社グループが判断したものである。

#### (1) 製品の売上動向

当社グループの主力製品である小型LPガス容器の販売価格及び販売数量は、ガス業界の需要動向や競合他社の競争等の影響を受ける。また、他の製品についても同様にそれぞれの業界の需要動向、競合他社の動きに影響される。

販売価格の下落、数量の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(2) 法的規則

当社の主力部門である高圧機器事業は、事業に関連する法令・諸規則等の法的規則を受けている。社内には内部管理体制を堅持するためのシステムを設け、関連法令等の遵守を徹底しているが、将来的に関連法令等の変更により当社の業務に変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(3) 購入諸資材価格の動向

当社グループが生産する製品に使用する鋼材、部品及び運送用燃料等の価格高騰は材料費、燃料費の増加要因となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(4) 退職給付債務

当社グループ従業員の退職給付費用及び債務額計算に使用する割引率等前提条件は、期初に設定するが、実際の前提条件が異なったり変更された場合には、当期の費用及び負債に計上される。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす。

(5) 海外生産

高圧機器事業におけるバルク貯槽の一部は、製品の製造コスト削減及び生産量確保のため、中国の現地法人での委託生産を継続しているが、政治又は法環境の変化、経済状況の変化により、事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(6) 自然災害

想定を超える地震、台風等自然災害に伴う本社工場の操業停止等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

(7) 環境規制

当社グループは事業活動に伴い発生する廃棄物、有害物質等について、国内の法規制を遵守し対応しているが、将来的に排出規制やその他の規制強化が執られた場合は、当社グループの事業活動が制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす。

なお、現時点で上記以外の予測できない事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす場合がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 6 【研究開発活動】

当社は、製品開発に当っては事業開発部が情報調査、開発目標、スケジュール等の取りまとめを行い、製品部門及びプロジェクトチームが開発業務を担当している。また、生産技術の開発も各工場が担当している。

当連結会計年度における、研究開発費の総額は20,312千円であり各事業部門別の主な開発活動は次のとおりである。

### (1) 高圧機器事業

平成17年9月より開発に取り組んでいる水素用複合容器の開発活動を引き続き行っている。なお、費用は一般管理費で処理している。

### (2) 鉄構輸送機事業

特筆すべき事項はない

### (3) 施設機器事業

特筆すべき事項はない

### (4) 運送事業

特筆すべき事項はない

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成している。

この連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債の金額及び連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法(計上基準)については、「第5〔経理の状況〕1〔連結財務諸表等〕(1)〔連結財務諸表〕連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載のとおりである。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度は、前連結会計年度に比較して、総資産は13億3千8百万円(9.6%)減少し、126億6千9百万円となった。主な資産の減少は、現金及び預金が4億1百万円(24.9%)、受取手形及び売掛金が1億8千6百万円(4.1%)、繰延税金資産が流動資産及び固定資産あわせて10億7千1百万円(98.5%)、投資有価証券が2億8千7百万円(20.4%)それぞれ減少している。一方、運送事業の倉庫建設用土地の取得及び倉庫建設により有形固定資産が6億4千1百万円(20.8%)増加した。

また、負債については、短期借入金が4億7千8百万円(40.7%)、未払金が7千7百万円(49.5%)、繰延税金負債が5千1百万円(178.6%)、それぞれ増加したものの、退職給付引当金が3億3千6百万円(11.7%)、支払手形及び買掛金が2億5千7百万円(10.4%)減少した。その結果、負債合計は3百万円(0.0%)減少した。また、純資産の部では、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額への計上により利益剰余金が11億5千8百万円(33.1%)減少した。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、主力製品である高圧機器製品の販売数量の減少により137億1千万円(前期比95.2%)であった。セグメント別の概況については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりである。

#### 売上原価

売上原価は、購入諸資材や燃料等の値上りはあったものの、売上高の減少に伴い、111億1千5百万円(前期比93.4%)となった。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、24億7百万円(前期比107.1%)となった。増加の主な要因は、前期まで原価部門であった部門が一般管理費部門に組織が変更になったことによる。

#### 営業外収益・営業外費用

営業外収益は受取補償金が減少し、受取配当金が増加した。営業外費用は支払利息が増加した。

#### 特別利益・特別損失

特別利益は有形固定資産売却益が増加し、投資有価証券売却益が減少した。特別損失は投資有価証券評価損が減少した。

#### 経常利益・当期純損益

購入諸資材及び燃料等の値上りによる影響を受け、経常利益は1億8千9百万円(前期比63.3%)となった。また、当期純損益は、当社の繰延税金資産を全額取崩したことにより、法人税等調整額が12億5千6百万円となったため、前期の8千8百万円の黒字から一転して10億9千万円の大幅な赤字となった。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、法的規制、自然災害等のリスクなどがある。なお、各々の内容については、「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」に記載している。

#### (5) 戦略的現状と見通し

「第2〔事業の状況〕3〔対処すべき課題〕」に記載のとおりである。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、材料購入、外注加工、人件費、製造諸費用等生産活動並びに販売費及び一般管理費等の営業活動に必要な運転資金が主なものである。また、投資活動については更新を主体とした設備投資を行った。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金及び借入金により必要とする資金を調達している。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概要については、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載している。

#### (7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、企業の社会的責任を果たすため、持続的に成長する企業を目指すとともに、各ステークホルダーとの関係を良好に保ちながら、内部統制、コンプライアンス、情報開示のより一層の充実を図る所存である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資額は8億8千2百万円であり、事業の種類別セグメント毎の主な投資は、当社の小型L Pガス容器を中心とした製造設備の更新・拡充に1億1千万円、運送事業は、福岡営業所の倉庫用土地の取得(4億4千1百万円)及び倉庫の新設(2億4千6百万円)等である。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当した。また、記載金額には消費税等は含まれていない。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器 事業	高圧機器 の生産設 備	123,559	343,915	(42) 1,025,630	21,653	1,514,759	174
本社・工場 (広島県呉市)	鉄構輸送 機事業	鉄構輸送 機の生産 設備	100,577	71,302	(18) 135,540	10,886	318,307	51
本社・工場 (広島県呉市)	施設機器 事業	F R P製 品の生産 設備	25,423	13,032	(5) 59,575	4,587	102,619	16

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
中鋼運 輸(株)	本社他 (広島県 呉市他)	運送事 業	倉庫等	464,822	80,788	(21) 541,450	7,388	1,094,450	96

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (広島県呉市)	高圧機器事業	小型容器製造設備	4	96	20,733	48,380

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	面積・台数(台)	賃借期間 リース期間(か月)	年間賃借料 リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
---------------	--------------------	-------	----------	-------------------	-------------------	-----------------

中鋼運輸株 (広島県呉市)	運送事業	車両	5	60	10,779	24,128
------------------	------	----	---	----	--------	--------

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成20年3月31日現在の設備計画は次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年 月	完了予 定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	高圧機器 工場 (広島県呉 市)	高圧機 器事業	小型容器 製造設備	220,000		自己資金 リース	平成20 年3月	平成20 年8月	小型容器 製造設備 の更新に よるもの であり、 能力の増 加はない
提出会社	施設機器 部 (広島県呉 市)	施設機 器事業	プラス チック製 高圧容器 成形機	66,000		リース	平成20 年4月	平成20 年10月	試験研究 目的の設 備であり、 能力の増 加はない
中鋼運 輸(株)	本社 (広島県呉 市)	運送事 業	土地	50,000	15,960	借入金	平成19 年10月	平成20 年5月	営業倉庫 のアス ファルト 工事
中鋼運 輸(株)	本社 (広島県呉 市)	運送事 業	車両	50,000		自己資金 リース	平成20 年4月	平成21 年3月	主に車両 の更新に よるもの であり、 能力の増 加はない

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,200,000	34,200,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	34,200,000	34,200,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和58年3月10日	1,700,000	34,200,000	85,000	1,710,000	85,000	329,299

(注) 第三者割当 発行価格100円 資本組入額50円

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		33	27	71	17	4	5,283	5,435	
所有株式 数 (単元)		6,193	344	6,825	227	17	20,451	34,057	143,000

所有株式 数の割合 (%)		18.18	1.01	20.04	0.67	0.05	60.05	100	
---------------------	--	-------	------	-------	------	------	-------	-----	--

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が86単元含まれている。

2 自己株式21,394株は「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に394株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3 - 4 - 1	4,036	11.80
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	広島市中区紙屋町1 - 3 - 8 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12)	1,100	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	1,100	3.22
株式会社宮入バルブ製作所	東京都中央区銀座西1 - 2	990	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	787	2.30
中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2 - 7 - 41	590	1.73
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 - 26 - 1	500	1.46
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀2 - 10 - 7	440	1.29
小林英一	福島県伊達郡川俣町	380	1.11
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1 - 24	378	1.11
計		10,301	30.12

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

787千株

2 中鋼運輸株式会社が所有している株式については、会社法第308条第1項の規定により議決権を有していない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
	(相互保有株式) 普通株式 610,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,426,000	33,426	
単元未満株式	普通株式 143,000		1単元未満の株式
発行済株式総数	34,200,000		
総株主の議決権		33,426	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が86,000株(議決権86個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、中鋼運輸株式会社所有の相互保有株式842株及び当社所有の自己株式394株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国工業株式会社	広島市中区小町2 26	21,000		21,000	0.06
(相互保有株式) 中鋼運輸株式会社	広島県呉市広町田2 7 41	590,000		590,000	1.73
(相互保有株式) 高圧プラント検査株式会社	広島県呉市広名田1 3 1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 有限会社エヌシーケー	広島県呉市広名田1 3 1	10,000		10,000	0.03
計		631,000		631,000	1.85

- (注) 株主名簿上は中鋼運輸株式会社の名義となっているが、実質的に同社が所有していない株式が26,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項なし
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項なし
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,033	336,426
当期間における取得自己株式	84	11,088

(注) 当期間における取得自己株式には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-			
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	334	86,506		
保有自己株式数	21,394		21,478	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への継続的かつ安定的な配当を経営の重点課題として位置づけて、株主資本の充実を図るとともに、業績と内部留保等を勘案しながら安定配当に努めている。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。当事業年度の剰余金の配当について、1株当たり配当金は当期純利益が大幅な赤字となったことから0円としている。なお、次期の配当については、株主各位への安定配当を基本方針に努める所存である。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	460	455	518	490	229
最低(円)	90	250	269	176	74

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	170	163	132	112	109	108
最低(円)	142	120	101	74	93	88

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	野村 實也	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年9月 高压機器工場長 平成13年10月 高压機器事業部長兼同高压機器工場長 平成14年6月 取締役高压機器事業部長兼同高压機器工場長 平成15年6月 取締役製造部副統轄・高压機器事業部長兼同高压機器工場長 平成16年6月 常務取締役製造部統轄兼高压機器事業部長 平成19年6月 代表取締役(現) 平成20年6月 高压プラント検査株式会社代表取締役社長(現)	注2	27
専務取締役	営業部門 管掌	堀野 達郎	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年6月 東京支社長 平成12年6月 営業担当(東ブロック代理)兼東京支社長 平成14年6月 取締役営業企画部長・営業担当(東ブロック)代理兼東京支社長 平成14年10月 取締役営業企画部長兼営業担当(東ブロック)代理 平成16年6月 取締役営業部副統轄兼営業企画部長 平成18年6月 常務取締役西日本営業部統轄 平成20年6月 専務取締役営業部門管掌(現)	注2	30
常務取締役	管理部門 管掌	原田 宏昭	昭和17年10月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成10年7月 経営管理部長 平成16年6月 取締役経営総括部統轄兼経営管理部長 平成20年6月 常務取締役管理部門管掌(現) 平成20年6月 豊栄プレス有限会社代表取締役社長(現)	注2	13
取締役	施設機器 部長	山本 睦也	昭和17年3月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年11月 F R P 製品事業部技術営業部長 平成12年6月 F R P 製品事業部長兼同技術営業部長 平成14年6月 取締役 F R P 製品事業部長兼同技術営業部長 平成16年7月 取締役環境機器事業部長兼同技術営業部長 平成19年7月 取締役施設機器部長(現)	注2	12
取締役	高压機器工 場長	肥後 裕一	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 日新製鋼株式会社入社 平成6年7月 同社研究管理部次長 平成13年6月 同社技術研究所鋼材研究部長 平成15年6月 当社取締役高压機器事業部高压機器副工場長 平成16年6月 当社取締役高压機器事業部高压機器工場長 平成19年6月 当社取締役高压機器事業部長兼同高压機器工場長 平成19年7月 当社取締役高压機器工場長(現)	注3	0
取締役	東京支社長	五十嵐 清則	昭和23年2月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年5月 福岡支店長 平成19年10月 東京支社長 平成20年6月 取締役東京支社長(現)	注2	5
取締役	広島支店長	渡邊 義博	昭和22年8月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成12年6月 広島支店長 平成20年6月 取締役広島支店長(現)	注2	2

取締役	事業開発部長	細川 光一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成20年6月	当社入社 大阪支店長 事業開発部長 取締役事業開発部長(現)	注2	9
-----	--------	-------	------------	--	---	----	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		宇根 隆	昭和10年1月2日 生	昭和32年4月 当社入社 昭和58年7月 管理本部総務部長 平成5年6月 取締役総務部長 平成7年4月 取締役管理副部長兼総務部長 平成7年9月 取締役管理担当兼総務部長 平成8年6月 常務取締役管理部長兼製造部統轄 平成11年1月 代表取締役社長 平成11年1月 高圧プラント検査株式会社代表 取締役社長 平成11年1月 豊栄プレス有限会社代表取締役 社長 平成11年1月 西日本産興有限会社代表取締役 社長 平成15年6月 代表取締役兼製造部統轄 平成16年6月 代表取締役兼事業開発部統轄 平成19年6月 取締役会長 平成20年6月 取締役相談役(現)	注3	63
取締役	非常勤	保岡 義昭	昭和11年2月23日 生	昭和37年5月 中鋼運輸株式会社入社 平成1年6月 同社取締役呉営業所長 平成7年6月 同社常務取締役西日本ブロック 長 平成11年6月 同社代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	注3	1
監査役	常勤	山田 秀昭	昭和20年3月8日 生	昭和44年4月 当社入社 平成16年1月 F R P 製品事業部業務部長 平成19年7月 施設機器部製造担当部長 平成20年6月 常勤監査役(現)	注4	2
監査役		佐竹 規道	昭和18年2月12日 生	昭和40年4月 当社入社 平成3年8月 広島支店長 平成10年7月 資材部長 平成16年6月 常勤監査役 平成20年6月 監査役(現)	注4	17
監査役		旭爪 勝	昭和19年10月15日 生	昭和43年4月 中国電力株式会社入社 平成13年6月 同社研修センター所長 平成14年6月 中電環境テクノス株式会社取締 役総務部長 平成17年6月 同社常務取締役企画部長 平成18年4月 同社常務取締役企画部長兼経営 品質活動推進本部副本部長 平成20年2月 同社常務取締役総務担当兼経営 品質活動推進本部副本部長(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	注4	0
監査役		古居 正武	昭和19年4月2日 生	平成10年7月 益田税務署長 平成12年7月 岩国税務署長 平成14年7月 岡山東税務署長 平成15年7月 同署退職 平成15年8月 税理士登録開業(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	注4	0
計						186

- (注) 1 監査役旭爪勝及び古居正武は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
2 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業経営の適法性と効率性を確保することと認識し、経営の透明性と健全性を充実させるとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる体制の確立に努め、企業価値を高めることを基本方針としている。

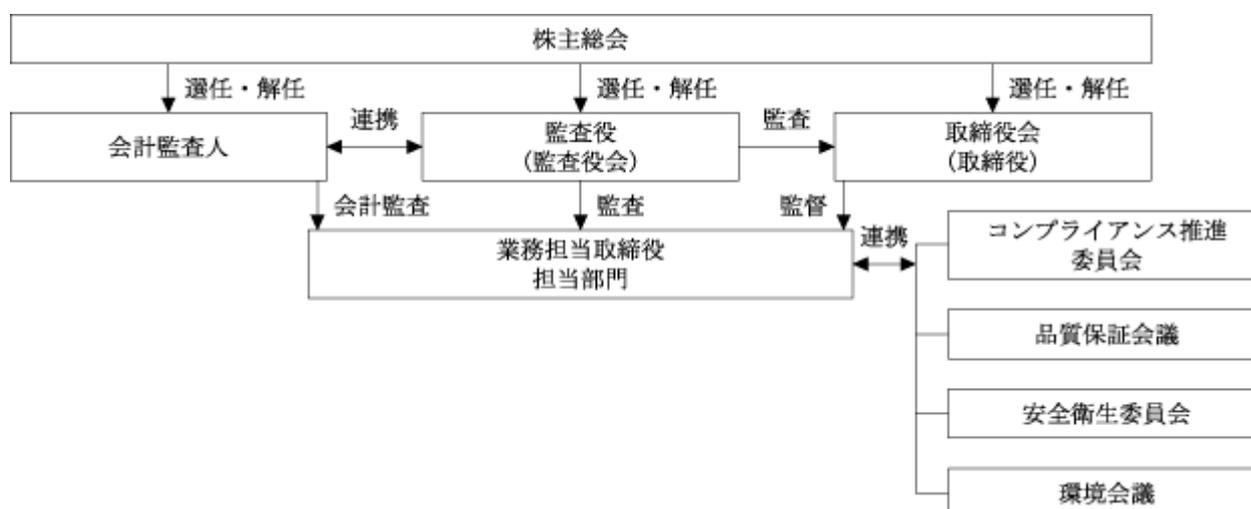
### (1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社は現在監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において取締役10名、監査役4名(うち常勤1名)となっている。監査役4名のうち2名は会社法第2条第16号の社外監査役の要件を満たしている。

#### 会社の機関・内部統制の関係

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に関する経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会を毎月1回開催しているが、取締役会には取締役及び監査役全員が出席し、取締役会専決事項の審議のほか経営戦略等に関する基本方針について審議・決定を行っている。また、各取締役より月次ベースでの所管部門の業務執行状況の報告を行っており、取締役の業務執行状況について監督できる体制を採っている。

#### 監査役監査の状況

監査役による監査は監査計画書に基づき、取締役会その他の重要な会議等への出席、稟議書その他業務執行に関する重要な書類の閲覧及びヒアリング、往査その他の方法による調査によって行っている。監査の過程において必要であると認めたときは都度、改善・指導を行っている。また、監査結果に基づき監査役会で審議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出している。

#### 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
(指定社員 業務執行社員) 世良 敏昭	監査法人トーマツ
(指定社員 業務執行社員) 家元 清文	監査法人トーマツ

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士 2 名、会計士補 7 名、その他 2 名である。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では社外取締役は選任していない。また、社外監査役2名については当社及び当社グループ会社出身ではない。なお、社外監査役と当社との利害関係はない。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

事業の継続的な発展のため、事業運営に伴うリスクを適切に把握・管理し、不慮の損害発生を防止する体制の確立が必要であり、特に事故や災害・環境汚染の発生を防止することは、最も重視しなければならない事項と認識している。当社は不慮の損害を最小限に抑えるべく、規程の整備や設備の増強を図りながら、日常、定期的な点検、訓練等を実施している。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりである。

取締役の年間報酬総額 81,547千円

監査役の年間報酬総額 15,003千円（うち社外監査役3,336千円）

(注)役員報酬の内容は、提出会社について記載している。

#### (4) 監査報酬の内容

会計監査人に対する報酬は、次のとおりである。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,168千円

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

#### (6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### (7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### (8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツによる監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2		1,611,263		1,209,431	
2 受取手形及び売掛 金	5		4,578,592		4,391,678	
3 たな卸資産			1,244,312		1,249,538	
4 繰延税金資産			120,296		13,916	
5 その他			491,485		476,860	
貸倒引当金			6,514		5,437	
流動資産合計			8,039,434	57.4	7,335,988	57.9
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	2,087,320		2,365,684		
減価償却累計額		1,530,208	557,111	1,565,390	800,293	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	3,513,624		3,553,991		
減価償却累計額		2,905,456	608,167	3,015,736	538,254	
(3) 土地	2		1,859,367		2,300,441	
(4) 建設仮勘定			8,215		38,802	
(5) その他	2	509,116		522,354		
減価償却累計額		450,770	58,345	467,408	54,945	
有形固定資産合計			3,091,207	22.1	3,732,737	29.5
2 無形固定資産			34,116	0.2	48,063	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,2		1,412,552		1,124,775	
(2) 長期貸付金	1		3,000		3,000	
(3) 建設協力金			61,040		55,140	
(4) 繰延税金資産			967,082		2,433	
(5) その他	1		462,387		409,757	
貸倒引当金			63,087		42,186	
投資その他の資産 合計			2,842,975	20.3	1,552,920	12.2
固定資産合計			5,968,299	42.6	5,333,721	42.1
資産合計			14,007,733	100.0	12,669,709	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	2,5	2,482,292		2,225,081	
2 短期借入金	2	1,174,765		1,653,050	
3 未払金		156,687		234,187	
4 未払費用		112,208		109,026	
5 未払法人税等		27,910		22,784	
6 未払消費税等		52,462		52,297	
7 賞与引当金		182,563		163,916	
8 役員賞与引当金		10,000		10,000	
9 前受金		99,564		105,057	
10 その他		50,371		41,888	
流動負債合計		4,348,826	31.0	4,617,290	36.4
固定負債					
1 長期借入金		505,674		527,604	
2 退職給付引当金		2,881,300		2,544,677	
3 役員退職慰労引当金		178,997		150,978	
4 その他		60,624		131,568	
固定負債合計		3,626,596	25.9	3,354,828	26.5
負債合計		7,975,422	56.9	7,972,118	62.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,710,000		1,710,000	
2 資本剰余金		329,388		329,356	
3 利益剰余金		3,504,673		2,345,966	
4 自己株式		78,800		79,050	
株主資本合計		5,465,260	39.0	4,306,271	34.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		313,077		137,146	
評価・換算差額等合 計		313,077	2.3	137,146	1.1
少数株主持分		253,973	1.8	254,171	2.0
純資産合計		6,032,311	43.1	4,697,590	37.1

負債純資産合計		14,007,733	100.0	12,669,709	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			14,395,038	100.0	13,710,724	100.0	
売上原価			11,896,183	82.6	11,115,478	81.1	
売上総利益			2,498,855	17.4	2,595,246	18.9	
販売費及び一般管理 費	1,2		2,247,055	15.7	2,407,491	17.5	
営業利益			251,799	1.7	187,755	1.4	
営業外収益							
1 受取利息		1,861			3,799		
2 受取配当金		17,389			24,437		
3 仕入割引		2,314			2,230		
4 賃貸料収入		2,811			4,020		
5 受取補償金		30,000					
6 その他		57,849	112,226	0.8	38,871	73,359	0.5
営業外費用							
1 支払利息		14,091			23,646		
2 出向者人件費		34,165			31,529		
3 その他		16,058	64,315	0.4	16,280	71,455	0.5
経常利益			299,710	2.1		189,659	1.4
特別利益							
1 有形固定資産売却 益	3	5,582			22,513		
2 投資有価証券売却 益		57,775			34,162		
3 貸倒引当金戻入益			63,358	0.4	50	56,725	0.4
特別損失							
1 有形固定資産除売却 損	4	4,730			3,222		
2 減損損失		52					
3 過年度修正損		929					
4 投資有価証券評価 損		103,150	108,862	0.7	17,700	20,922	0.2
税金等調整前当期純 利益			254,206	1.8		225,462	1.6
法人税、住民税及び 事業税		49,854			34,307		
法人税等調整額		109,283	159,137	1.2	1,256,642	1,290,949	9.4
少数株主利益			6,609	0.0		25,421	0.2

当期純利益又は純損失( )		88,459	0.6	1,090,908	8.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,299	3,488,166	78,378	5,449,086
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			67,181		67,181
役員賞与(注)			4,770		4,770
当期純利益			88,459		88,459
自己株式の取得				772	772
自己株式の処分		88		350	439
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		88	16,507	422	16,174
平成19年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,388	3,504,673	78,800	5,465,260

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	362,857	362,857	257,455	6,069,400
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				67,181
役員賞与(注)				4,770
当期純利益				88,459
自己株式の取得				772
自己株式の処分				439
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	49,780	49,780	3,482	53,263
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	49,780	49,780	3,482	37,089
平成19年3月31日残高(千円)	313,077	313,077	253,973	6,032,311

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,388	3,504,673	78,800	5,465,260
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			67,798		67,798
当期純損失			1,090,908		1,090,908
自己株式の取得				336	336
自己株式の処分		31		86	54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		31	1,158,707	249	1,158,989
平成20年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,356	2,345,966	79,050	4,306,271

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	313,077	313,077	253,973	6,032,311
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				67,798
当期純損失				1,090,908
自己株式の取得				336
自己株式の処分				54
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	175,930	175,930	198	175,731
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	175,930	175,930	198	1,334,720
平成20年3月31日残高(千円)	137,146	137,146	254,171	4,697,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利益	254,206	225,462
2		減価償却費	195,775	219,156
3		減損損失	52	
4		貸倒引当金の減少額	626	21,977
5		退職給付引当金の減少額	184,792	336,623
6		役員退職慰労引当金の増減( )額	9,215	28,018
7		賞与引当金の減少額	15,713	18,647
8		役員賞与引当金の増加額	10,000	
9		受取利息及び受取配当金	19,250	28,236
10		支払利息	14,091	23,646
11		有形固定資産売却益	5,582	22,513
12		有形固定資産除売却損	4,730	3,222
13		投資有価証券売却益	57,775	34,162
14		投資有価証券評価損	103,150	17,700
15		売上債権の減少額	62,206	272,588
16		たな卸資産の増( )減額	30,317	5,226
17		仕入債務の増減( )額	4,672	257,210
18		その他資産の減少額	3,596	52,899
19		その他負債の増減( )額	116,656	54,684
20		未払消費税等の減少額	7,999	164
21		割引手形の増減( )額	116,878	85,674
22		役員賞与の支払額	10,000	
		小計	390,497	30,902
23		利息及び配当金の受取額	19,227	28,244
24		利息の支払額	14,766	23,550
25		法人税等の支払額	215,533	39,817
		営業活動によるキャッシュ・フロー	179,425	4,220
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入による支出	428,760	728,761
2		定期預金の払戻による収入	362,000	826,000
3		有価証券の売却による収入	49,991	
4		有形固定資産の取得による支出	225,419	829,852
5		有形固定資産の売却による収入	9,137	27,753
6		無形固定資産の取得による支出		16,004
7		投資有価証券の取得による支出	97,744	78,823
8		投資有価証券の売却による収入	79,605	69,796
9		金銭の信託の取得による支出	100,000	100,000
10		金銭の信託の払戻による収入	100,000	100,000
		投資活動によるキャッシュ・フロー	251,188	729,892
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		短期借入金の純増加額	220,000	550,000
2		長期借入金の借入による収入	620,000	250,000
3		長期借入金の返済による支出	324,251	299,785
4		自己株式の取得による支出	772	336
5		自己株式の売却による収入	439	54
6		配当金の支払額	67,181	67,798
7		少数株主への配当金の支払額	2,615	2,615
		財務活動によるキャッシュ・フロー	445,618	429,519
		現金及び現金同等物の増減( )額	373,855	304,593
		現金及び現金同等物の期首残高	833,176	1,207,032
		現金及び現金同等物の期末残高	1,207,032	902,439

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 中鋼運輸(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、高圧プラント検査(株)、豊栄プレス(有)、第一興産(有)、(有)エヌシーケー、三慶商事(有)、西日本産興(有)である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	(1) 同左 (2) 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 ( )社 (2) 持分法適用の関連会社数 ( )社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(6社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	(1) 同左 (2) 同左 (3) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社中鋼運輸(株)の決算日は、連結決算日と同じ3月31日である。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券は償却原価法 ロ その他有価証券 ・時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないものは移動平均法による原価法 たな卸資産 イ 製品・仕掛品は移動平均法による原価法 但し、受注生産品目は個別法による原価法 ロ 原材料・貯蔵品は最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が6～14年である。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ ロ その他有価証券 同左  たな卸資産 同左  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物及び構築物が15～35年、機械装置及び運搬具が6～14年である。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>無形固定資産 ソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異(10,075千円)は、当連結会計年度の損益として処理している。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 なお、この変更による影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ26,473千円減少している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異(4,919千円)は、当連結会計年度の損益として処理している。</p>

	<p>役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。連結財務諸表提出会社については、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金の基準額を固定したことに伴い、平成17年10月以降の繰入額は発生しない。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社については、平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金の基準額を固定したことに伴い、平成17年10月以降の繰入額は発生しない。</p>
--	--	---

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。 のれんの償却については、5年間の均等償却を行なっている。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,778,337千円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ10,000千円減少している。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取補償金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は、9,979千円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20,251</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">335,217 (335,217)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">482,172 (482,172)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,712 (248,071)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 ぞ の他</td> <td style="text-align: right;">52,434 (52,434)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">131,279</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,429,816 (1,117,895)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,987 千円 (85,987)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">485,000 (120,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">570,987 (205,987)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 受取手形割引高は184,948千円である。 受取手形裏書譲渡高は38,393千円である。</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総 額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">800,000</td> </tr> </table> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">250,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,804</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">81,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">38,393</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,500千円	長期貸付金	3,000	投資その他の資産 その他(出資金)	20,251	定期預金	100,000 千円	建物及び構築物	335,217 (335,217)	機械装置及び運搬 具	482,172 (482,172)	土地	328,712 (248,071)	有形固定資産 ぞ の他	52,434 (52,434)	投資有価証券	131,279	計	1,429,816 (1,117,895)	買掛金	85,987 千円 (85,987)	短期借入金	485,000 (120,000)	計	570,987 (205,987)	コミットメントラインの総 額	1,000,000千円	借入実行残高	200,000	差引	800,000	受取手形	250,786千円	支払手形	25,804	受取手形割引高	81,199	受取手形裏書譲渡高	38,393	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">24,751千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">328,891 (328,891)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬 具</td> <td style="text-align: right;">428,240 (428,240)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">328,712 (248,071)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産 ぞ の他</td> <td style="text-align: right;">47,072 (47,072)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,232,918 (1,052,276)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">62,910千円 (62,910)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000 (120,000)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">622,910 (182,910)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p> <p>3 受取手形割引高は99,273千円である。</p> <p>4 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結している。 当連結会計年度におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントラインの総 額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> </table> <p>5</p>	投資有価証券(株式)	24,751千円	定期預金	100,000千円	建物及び構築物	328,891 (328,891)	機械装置及び運搬 具	428,240 (428,240)	土地	328,712 (248,071)	有形固定資産 ぞ の他	47,072 (47,072)	計	1,232,918 (1,052,276)	買掛金	62,910千円 (62,910)	短期借入金	560,000 (120,000)	計	622,910 (182,910)	コミットメントラインの総 額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引	600,000
投資有価証券(株式)	4,500千円																																																																		
長期貸付金	3,000																																																																		
投資その他の資産 その他(出資金)	20,251																																																																		
定期預金	100,000 千円																																																																		
建物及び構築物	335,217 (335,217)																																																																		
機械装置及び運搬 具	482,172 (482,172)																																																																		
土地	328,712 (248,071)																																																																		
有形固定資産 ぞ の他	52,434 (52,434)																																																																		
投資有価証券	131,279																																																																		
計	1,429,816 (1,117,895)																																																																		
買掛金	85,987 千円 (85,987)																																																																		
短期借入金	485,000 (120,000)																																																																		
計	570,987 (205,987)																																																																		
コミットメントラインの総 額	1,000,000千円																																																																		
借入実行残高	200,000																																																																		
差引	800,000																																																																		
受取手形	250,786千円																																																																		
支払手形	25,804																																																																		
受取手形割引高	81,199																																																																		
受取手形裏書譲渡高	38,393																																																																		
投資有価証券(株式)	24,751千円																																																																		
定期預金	100,000千円																																																																		
建物及び構築物	328,891 (328,891)																																																																		
機械装置及び運搬 具	428,240 (428,240)																																																																		
土地	328,712 (248,071)																																																																		
有形固定資産 ぞ の他	47,072 (47,072)																																																																		
計	1,232,918 (1,052,276)																																																																		
買掛金	62,910千円 (62,910)																																																																		
短期借入金	560,000 (120,000)																																																																		
計	622,910 (182,910)																																																																		
コミットメントラインの総 額	1,000,000千円																																																																		
借入実行残高	400,000																																																																		
差引	600,000																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">549,390千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">173,851</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">526,305</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,014</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,449</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">102,589</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">42,479</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,215</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">144,084</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">16,233千円</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,820千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,761</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">5,582</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,276千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,795</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">657</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">4,730</td></tr> </table>	運送費	549,390千円	役員報酬	173,851	役員賞与引当金繰入額	10,000	給料・賞与	526,305	貸倒引当金繰入額	1,014	賞与引当金繰入額	59,449	法定福利費	102,589	退職給付費用	42,479	役員退職慰労引当金繰入額	9,215	旅費交通費	144,084	減価償却費	19,584		16,233千円	土地	1,820千円	機械装置及び運搬具	3,761	計	5,582	建物及び構築物	2,276千円	機械装置及び運搬具	1,795	その他	657	計	4,730	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">575,817千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">174,568</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>給料・賞与</td><td style="text-align: right;">551,359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,377</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59,452</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">116,551</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,188</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,301</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">152,982</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">22,658</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">20,312千円</td></tr> </table> <p>3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,934千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">14,173</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,404</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">22,513</td></tr> </table> <p>4 有形固定資産除売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,392千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">3,222</td></tr> </table>	運送費	575,817千円	役員報酬	174,568	役員賞与引当金繰入額	10,000	給料・賞与	551,359	貸倒引当金繰入額	5,377	賞与引当金繰入額	59,452	法定福利費	116,551	退職給付費用	49,188	役員退職慰労引当金繰入額	10,301	旅費交通費	152,982	減価償却費	22,658		20,312千円	土地	5,934千円	建物及び構築物	14,173	機械装置及び運搬具	2,404	計	22,513	建物及び構築物	1,392千円	機械装置及び運搬具	1,310	その他	519	計	3,222
運送費	549,390千円																																																																														
役員報酬	173,851																																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																														
給料・賞与	526,305																																																																														
貸倒引当金繰入額	1,014																																																																														
賞与引当金繰入額	59,449																																																																														
法定福利費	102,589																																																																														
退職給付費用	42,479																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	9,215																																																																														
旅費交通費	144,084																																																																														
減価償却費	19,584																																																																														
	16,233千円																																																																														
土地	1,820千円																																																																														
機械装置及び運搬具	3,761																																																																														
計	5,582																																																																														
建物及び構築物	2,276千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,795																																																																														
その他	657																																																																														
計	4,730																																																																														
運送費	575,817千円																																																																														
役員報酬	174,568																																																																														
役員賞与引当金繰入額	10,000																																																																														
給料・賞与	551,359																																																																														
貸倒引当金繰入額	5,377																																																																														
賞与引当金繰入額	59,452																																																																														
法定福利費	116,551																																																																														
退職給付費用	49,188																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	10,301																																																																														
旅費交通費	152,982																																																																														
減価償却費	22,658																																																																														
	20,312千円																																																																														
土地	5,934千円																																																																														
建物及び構築物	14,173																																																																														
機械装置及び運搬具	2,404																																																																														
計	22,513																																																																														
建物及び構築物	1,392千円																																																																														
機械装置及び運搬具	1,310																																																																														
その他	519																																																																														
計	3,222																																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300,791	2,098	1,363	301,526

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,098株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,363株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,181	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67,180	2	平成19年3月31 日	平成19年6月29 日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,200,000			34,200,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	301,526	2,033	334	303,225

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 334株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,798	2	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目と金額の関係	
現金及び預金	1,611,263千円	現金及び預金	1,209,431千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金	404,230	預入れ期間が3か月を超える定期預金	306,992
現金及び現金同等物	1,207,032	現金及び現金同等物	902,439

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	208,350	156,628	51,721	構築物	28,000	395	27,604
有形固定資産その他	34,211	27,261	6,949	機械装置及び運搬具	204,000	174,179	29,820
合計	242,561	183,890	58,670	有形固定資産その他	26,038	17,920	8,117
合計				合計	258,038	192,495	65,542
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 37,363千円				1年内 32,990千円			
1年超 79,222				1年超 80,564			
合計 116,585				合計 113,554			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 39,132千円				支払リース料 40,325千円			
減価償却費相当額 33,931				減価償却費相当額 28,763			
支払利息相当額 3,303				支払利息相当額 2,751			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	582,815	1,183,288	600,473
債券			
その他			
小計	582,815	1,183,288	600,473
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	74,275	73,295	980
債券			
その他			
小計	74,275	73,295	980
合計	657,090	1,256,583	599,493

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損103,150千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

区分	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)	売却の理由
割引債券	49,991	49,991		満期日到来による償還
合計	49,991	49,991		

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
79,605	57,775	

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	155,969千円
計	155,969千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株式 債券 その他	570,605	851,058	280,452
小計	570,605	851,058	280,452
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株式 債券 その他	111,974	97,897	14,077
小計	111,974	97,897	14,077
合計	682,580	948,955	266,375

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、株式の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,700千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
69,796	34,162	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	151,468千円
計	151,468千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度をまた、連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度をまた、連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">2,935,630千円</td> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">2,604,083千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,329千円</td> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,406千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,881,300千円</td> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,544,677千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,935,630千円	イ 退職給付債務	2,604,083千円	ロ 年金資産	54,329千円	ロ 年金資産	59,406千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,881,300千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">2,604,083千円</td> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">2,604,083千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,406千円</td> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">59,406千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,544,677千円</td> <td>ハ 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,544,677千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,604,083千円	イ 退職給付債務	2,604,083千円	ロ 年金資産	59,406千円	ロ 年金資産	59,406千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円								
イ 退職給付債務	2,935,630千円	イ 退職給付債務	2,604,083千円																														
ロ 年金資産	54,329千円	ロ 年金資産	59,406千円																														
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,881,300千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円																														
イ 退職給付債務	2,604,083千円	イ 退職給付債務	2,604,083千円																														
ロ 年金資産	59,406千円	ロ 年金資産	59,406千円																														
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円	ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	2,544,677千円																														
<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">101,762千円</td> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">104,605千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">66,303千円</td> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,251千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,075千円</td> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">157,991千円</td> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">171,776千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	101,762千円	イ 勤務費用	104,605千円	ロ 利息費用	66,303千円	ロ 利息費用	62,251千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10,075千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	157,991千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">104,605千円</td> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">104,605千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,251千円</td> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62,251千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,919千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">171,776千円</td> <td>ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">171,776千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	104,605千円	イ 勤務費用	104,605千円	ロ 利息費用	62,251千円	ロ 利息費用	62,251千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円
イ 勤務費用	101,762千円	イ 勤務費用	104,605千円																														
ロ 利息費用	66,303千円	ロ 利息費用	62,251千円																														
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10,075千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円																														
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	157,991千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円																														
イ 勤務費用	104,605千円	イ 勤務費用	104,605千円																														
ロ 利息費用	62,251千円	ロ 利息費用	62,251千円																														
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	4,919千円																														
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円	ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	171,776千円																														
<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年(発生した年度で処理)</td> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年(発生した年度で処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ロ 割引率	2.2%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 45%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年(発生した年度で処理)</td> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">1年(発生した年度で処理)</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.2%	ロ 割引率	2.2%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.2%	ロ 割引率	2.2%																														
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)																														
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ 割引率	2.2%	ロ 割引率	2.2%																														
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)	ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年(発生した年度で処理)																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないので、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 1,164,045千円	退職給付引当金 1,028,049千円
役員退職慰労引当金 72,315	役員退職慰労引当金 60,995
貸倒引当金 20,987	貸倒引当金 15,815
賞与引当金 74,066	賞与引当金 70,262
未払事業税 4,058	未払事業税 3,278
投資有価証券評価損 24,161	投資有価証券評価損 24,161
その他 59,376	その他 124,748
繰延税金資産小計 1,419,011	繰延税金資産小計 1,327,312
評価性引当額 118,025	評価性引当額 1,282,949
繰延税金資産合計 1,300,985	繰延税金資産合計 44,362
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 242,195	その他有価証券評価差額金 107,615
繰延税金負債合計 242,195	繰延税金負債合計 107,615
繰延税金資産の純額 1,058,790	繰延税金負債の純額 63,252
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 11.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 13.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.0
住民税均等割等 5.9	住民税均等割等 6.2
評価性引当額 6.6	評価性引当額 516.7
その他 0.7	受取配当金の消去 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.6	その他 1.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 572.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	高压機器 事業(千円)	鉄構輸送機 事業(千円)	環境機器 事業(千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	7,838,065	1,245,535	1,402,591	3,908,845	14,395,038		14,395,038
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	55,331			687,328	742,659	(742,659)	
計	7,893,397	1,245,535	1,402,591	4,596,174	15,137,698	(742,659)	14,395,038
営業費用	7,307,272	1,338,364	1,448,639	4,546,028	14,640,304	(497,066)	14,143,238
営業利益又は 営業損 失( )	586,124	92,828	46,047	50,145	497,393	(245,593)	251,799
資産、減価償 却費、 減損損失及 び資本的 支出							
資産	5,135,767	1,049,765	788,753	2,896,347	9,870,633	4,137,099	14,007,733
減価償却費	75,208	17,308	15,835	61,038	169,390	26,385	195,775
減損損失						52	52
資本的支出	38,252	16,519	13,648	120,280	188,700	29,445	218,146

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	高压機器 事業(千円)	鉄構輸送機 事業(千円)	施設機器 事業(千円)	運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	7,260,722	1,206,247	1,436,991	3,806,762	13,710,724		13,710,724
(2) セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	36,801		317	530,827	567,946	(567,946)	
計	7,297,524	1,206,247	1,437,309	4,337,589	14,278,671	(567,946)	13,710,724
営業費用	6,733,395	1,210,877	1,472,035	4,291,448	13,707,756	(184,787)	13,522,969
営業利益又は 営業損 失( )	564,128	4,629	34,726	46,140	570,914	(383,158)	187,755
資産、減価償 却費、 及び資本的 支出							
資産	4,933,480	994,512	859,886	3,086,501	9,874,380	2,795,329	12,669,709
減価償却費	84,453	20,519	12,333	71,360	188,666	30,490	219,156
資本的支出	12,486	26,125		772,407	811,019	71,749	882,768

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品等

(1) 高压機器事業 ..... L P ガス容器、その他高压ガス容器、L P ガスバルク容器・貯槽、L P ガス設備

(2) 鉄構輸送機事業.....電気温水器、トランスケース、搬送機器設備、インナーカバー

- (3) 施設機器事業 ..... 飼料タンク、畜産機材、各種FRP製品、消臭装置  
 (4) 運送事業 ..... 一般区域貨物運送、倉庫業  
 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	248,957	387,858	提出会社の経営管理部、総務部等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	4,136,762	2,795,429	提出会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門の資産等

- 4 事業部門の名称変更に伴い、平成19年7月より、環境機器事業から施設機器事業へセグメントの名称を変更している。

【所在地別セグメント】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメントは記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは海外売上高がないため、海外売上高は記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

取引に重要性がないため、記載していない。

2 役員及び個人主要株主等

該当する取引はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一興産(有)	広島県呉市	3,000	金属製品の製造及び販売	所有 直接 18 間接 7.5	兼任 1名	当社製品の加工	出向者費用の支払	10,787	未収入金	1,441
子会社	(有) エヌシーケー	広島県呉市	5,000	環境機器製品の成形及び販売	所有 直接 40 間接 7.3 被所有 直接 0.03	兼任 3名	当社製品の加工	出向者費用の支払	15,131	未収入金	33,640

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

出向者の人件費については、当社の人件費を勘案して交渉の上決定している。

4 兄弟会社等

取引に重要性がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

取引に重要性がないため、記載していない。

2 役員及び個人主要株主等

該当する取引はない。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	第一興産(有)	広島県呉市	3,000	金属製品の製造及び販売	所有 直接 18.3 間接 7.5 被所有 直接 0.08	兼任 1名	当社製品の加工	出向者費用の支払	10,019	未収入金	1,222
子会社	(有)エヌシーケー	広島県呉市	5,000	施設機器製品の成形及び販売	所有 直接 40 間接 7.3 被所有 直接 0.03	兼任 3名	当社製品の加工	出向者費用の支払	11,327	未収入金	38,845

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
出向者の人件費については、当社の人件費を勘案して交渉の上決定している。

4 兄弟会社等

取引に重要性がないため、記載していない。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	170.46円	1株当たり純資産額	131.09円
1株当たり当期純利益	2.61円	1株当たり当期純損失	32.18円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	88,459	1,090,908
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	88,459	1,090,908
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,898	33,897

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	885,000	1,435,000	1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	289,765	218,050	1.23	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	505,674	527,604	1.47	平成21年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,680,439	2,180,654		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率で記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,988	97,668	95,259	87,248

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		675,158		639,040	
2 受取手形	2,5	1,300,968		1,189,385	
3 売掛金	2	2,417,080		2,418,185	
4 製品		69,817		63,817	
5 原材料		175,979		186,917	
6 仕掛品		900,404		898,457	
7 貯蔵品		92,074		94,586	
8 前渡金		1,000			
9 前払費用		12,030		10,432	
10 繰延税金資産		107,570			
11 未収入金		106,090		87,367	
12 信託受益権		225,067		237,762	
13 関係会社貸付金		9,000			
14 金銭の信託				100,000	
15 その他		113,608		7,400	
貸倒引当金		780		730	
流動資産合計		6,205,071	54.7	5,932,623	60.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,337,157		1,332,079	
減価償却累計額		1,042,713	294,443	1,054,240	277,838
(2) 構築物	1	265,861		276,955	
減価償却累計額		213,906	51,954	219,323	57,632
(3) 機械及び装置	1	2,957,818		2,973,268	
減価償却累計額		2,475,232	482,585	2,544,717	428,550
(4) 車両運搬具		109,479		111,710	
減価償却累計額		79,411	30,067	82,796	28,914
(5) 工具・器具・備品	1	454,187		462,738	
減価償却累計額		401,038	53,148	415,181	47,557
(6) 土地	1		1,759,535		1,758,990
(7) 建設仮勘定			8,215		22,842
有形固定資産合計		2,679,950	23.6	2,622,326	26.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		418		14,432	
(2) 電話加入権		6,907		6,907	
無形固定資産合計		7,326	0.1	21,340	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,180,821		934,677	
(2) 関係会社株式		28,256		28,256	
(3) 関係会社長期貸付金		3,000		3,000	
(4) 長期前払費用		1,533		1,197	
(5) 繰延税金資産		967,082			
(6) 長期定期預金		200,000		200,000	
(7) その他		117,286		106,290	
貸倒引当金		51,933		40,073	
投資その他の資産合計		2,446,046	21.6	1,233,348	12.6
固定資産合計		5,133,323	45.3	3,877,016	39.5

資産合計			11,338,394	100.0		9,809,639	100.0

区分	注記 番号	第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	2,5	803,271		620,623	
2 買掛金	1,2	1,086,679		1,080,605	
3 短期借入金	1	370,000		540,000	
4 未払金		149,387		196,623	
5 未払費用		109,506		106,412	
6 未払法人税等		14,125		20,571	
7 未払消費税等		46,125		52,297	
8 前受金		96,814		95,178	
9 賞与引当金		154,759		142,460	
10 設備支払手形		7,637		18,165	
11 その他		12,353		10,156	
流動負債合計		2,850,659	25.1	2,883,093	29.4
固定負債					
1 長期借入金	1	20,000		50,000	
2 退職給付引当金		2,830,579		2,494,888	
3 役員退職慰労引当金		68,154		68,154	
4 繰延税金負債				79,603	
固定負債合計		2,918,734	25.8	2,692,646	27.4
負債合計		5,769,393	50.9	5,575,740	56.8
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,710,000	15.1	1,710,000	17.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		329,299		329,299	
(2) その他資本剰余金		88		57	
資本剰余金合計		329,388	2.9	329,356	3.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		318,452		318,452	
(2) その他利益剰余金					
退職手当基金		48,580		48,580	
別途積立金		2,711,000		2,711,000	
繰越利益剰余金		184,006		995,503	
利益剰余金合計		3,262,038	28.7	2,082,528	21.2
4 自己株式		5,171	0.0	5,421	0.0
株主資本合計		5,296,255	46.7	4,116,463	42.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		272,745	2.4	117,434	1.2
評価・換算差額等 合計		272,745	2.4	117,434	1.2
純資産合計		5,569,000	49.1	4,233,898	43.2
負債純資産合計		11,338,394	100.0	9,809,639	100.0



【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 売上高			10,541,524	100.0		9,941,081	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		179,706			69,817		
2 当期製品製造原価		8,132,790			7,630,885		
合計		8,312,496			7,700,703		
3 期末製品たな卸高		69,817	8,242,679	78.2	63,817	7,636,885	76.8
売上総利益			2,298,845	21.8		2,304,196	23.2
販売費及び一般管理 費	1,2		2,100,554	19.9		2,167,281	21.8
営業利益			198,290	1.9		136,914	1.4
営業外収益							
1 受取利息		1,138			1,700		
2 受取配当金		16,956			23,120		
3 仕入割引		2,314			2,230		
4 受取保険金		150			450		
5 賃貸料収入		1,637			4,020		
6 受取補償金		30,000					
7 補助金収入		10,411			4,180		
8 雑収入		25,928	88,535	0.8	18,699	54,402	0.5
営業外費用							
1 支払利息		5,153			5,681		
2 売上割引		3,862			3,469		
3 出向者人件費	3	34,165			31,529		
4 雑損失		10,494	53,675	0.5	9,927	50,607	0.5
経常利益			233,150	2.2		140,709	1.4
特別利益							
1 投資有価証券売却 益		57,775			20,369		
2 有形固定資産売却 益	4	1,820			20,108		
3 貸倒引当金戻入益		891	60,487	0.6	50	40,527	0.4
特別損失							
1 有形固定資産処分 損	5	1,535			2,141		
2 減損損失		52					
3 投資有価証券評価 損		103,150	104,737	1.0	17,700	19,841	0.2
税引前当期純利益			188,900	1.8		161,395	1.6
法人税、住民税及び 事業税		11,458			13,010		
法人税等調整額		91,445	102,903	1.0	1,259,534	1,272,544	12.8
当期純利益又は純損 失( )			85,996	0.8		1,111,148	11.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,022,716	48.4	3,518,776	45.5
労務費		1,481,537	17.8	1,385,232	17.9
経費		2,804,751	33.8	2,828,136	36.6
当期総製造費用		8,309,005	100.0	7,732,145	100.0
期首仕掛品たな卸高		831,101		900,404	
合計		9,140,107		8,632,550	
他勘定振替高	2	106,912		103,206	
期末仕掛品たな卸高		900,404		898,457	
当期製品製造原価		8,132,790		7,630,885	

(注) 1 主な内訳は次のとおりである。

項目	第57期(千円)	第58期(千円)
外注加工費	2,222,342	2,239,296
減価償却費	112,626	118,007
その他	469,781	470,833

2 他勘定振替高の内容は次のとおりである。

項目	第57期(千円)	第58期(千円)
固定資産	90,730	98,915
流動資産	5,482	
販売費及び一般管理費	2,403	3,341
営業外費用	8,295	950
計	106,912	103,206

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、受注生産品目については個別原価計算、見込生産品目については部門別加工費工程別標準総合原価計算を採用しており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正している。

【株主資本等変動計算書】

第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,299		329,299
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			88	88
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			88	88
平成19年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,299	88	329,388

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	318,452	48,580	2,711,000	166,372	3,244,404	4,749	5,278,954
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				68,362	68,362		68,362
当期純利益				85,996	85,996		85,996
自己株式の取得						772	772
自己株式の処分						350	439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				17,634	17,634	422	17,300
平成19年3月31日残高(千円)	318,452	48,580	2,711,000	184,006	3,262,038	5,171	5,296,255

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	320,476	320,476	5,599,430
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			68,362
当期純利益			85,996
自己株式の取得			772
自己株式の処分			439
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	47,731	47,731	47,731
事業年度中の変動額合計(千円)	47,731	47,731	30,430
平成19年3月31日残高(千円)	272,745	272,745	5,569,000

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,299	88	329,388
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
自己株式の処分			31	31
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)			31	31
平成20年3月31日残高(千円)	1,710,000	329,299	57	329,356

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		退職手当基金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	318,452	48,580	2,711,000	184,006	3,262,038	5,171	5,296,255
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				68,360	68,360		68,360
当期純損失				1,111,148	1,111,148		1,111,148
自己株式の取得						336	336
自己株式の処分						86	54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				1,179,509	1,179,509	249	1,179,791
平成20年3月31日残高(千円)	318,452	48,580	2,711,000	995,503	2,082,528	5,421	4,116,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	272,745	272,745	5,569,000
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			68,360
当期純損失			1,111,148
自己株式の取得			336
自己株式の処分			54
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	155,311	155,311	155,311
事業年度中の変動額合計(千円)	155,311	155,311	1,335,102
平成20年3月31日残高(千円)	117,434	117,434	4,233,898

重要な会計方針

	第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券は償却原価 法 (2) 子会社株式及び関連会社株式は 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるものは決算末日の市 場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないものは移動平均法に よる原価法	(1) (2) 同左  (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品は移動平均法によ る原価法 但し、受注生産品目は個 別法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品は最終仕入原価 法による原価法	(1) 同左  (2) 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産は定率法 但し、平成10年度税制改正に伴い 平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(附属設備を除く)について は、定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物が15～ 35年、機械及び装置が12～14年 である。	(1) 有形固定資産は定率法 但し、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)につい ては、定額法を適用している。 なお、主な耐用年数は建物が15～35 年、機械及び装置が12～14年であ る。  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法改正((所 得税法等の一部を改正する法律 平 成19年 3月30日 法律第6号)及び (法人税法施行令の一部を改正する 政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、平成19年 4月 1日以降 に取得した有形固定資産について は改正後の法人税法に基づく方法 に変更している。 なお、この変更による影響は軽微で ある。

		<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ23,100千円減少している</p>
--	--	--

	第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(ソフトウェア)は、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異(10,075千円)については発生年度に損益処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金の基準額を固定したことに伴い、平成17年10月以降の繰入額は発生しない。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異(4,919千円)については発生年度に損益処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴う支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 平成17年7月28日開催の取締役会において、平成17年9月30日をもって役員退職慰労金の基準額を固定したことに伴い、平成17年10月以降の繰入額は発生しない。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 消費税等の処理方法	税抜方式によっている。	同左

重要な会計方針の変更

第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,569,000千円である。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>前事業年度まで、旧有限会社法に規定する有限会社に対する当社持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していたが、会社法及び会社法の施行に伴う関連法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券(株式)とみなされることとなったため、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含めた有限会社に対する持分は、19,851千円である。</p>	<p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「金銭の信託」は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記している。なお、前事業年度における「金銭の信託」の額は100,000千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第57期 (平成19年3月31日)		第58期 (平成20年3月31日)	
1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。		1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	
種類	工場財団 (根抵当権)	種類	工場財団 (根抵当権)
建物	284,178千円	建物	272,009千円
構築物	51,039	構築物	56,882
機械及び装置	482,172	機械及び装置	428,240
工具・器具・備品	52,434	工具・器具・備品	47,072
土地	248,071	土地	248,071
計	1,117,895	計	1,052,276
担保付債務は次のとおりである。		担保付債務は次のとおりである。	
買掛金	85,987千円	買掛金	62,910千円
短期借入金	120,000	短期借入金	120,000
計	205,987	計	182,910
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。		2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりである。	
受取手形及び売掛 金	4,503千円	受取手形及び売掛 金	8,856千円
支払手形及び買掛 金	92,698	支払手形及び買掛 金	78,245
3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3 行と貸出コミットメントライン契約を締結してい る。 当事業年度におけるこの契約に基づく借入未実行 残高等は次のとおりである。		3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3 行と貸出コミットメントライン契約を締結してい る。 当事業年度におけるこの契約に基づく借入未実行 残高等は次のとおりである。	
コミットメントラインの総 額	1,000,000千円	コミットメントラインの総 額	1,000,000千円
借入実行残高	200,000	借入実行残高	400,000
差引	800,000	差引	600,000
4 受取手形割引高 40,065千円 受取手形裏書譲渡高 38,393		4	
5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であつた ため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれ ている。		5	
受取手形	167,886千円		
支払手形	25,804		
受取手形割引高	40,065		
受取手形裏書譲渡 高	38,393		

(損益計算書関係)

第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																														
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は79.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.6%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">757,486千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">41,204</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">131,186</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,179</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">501,916</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,395</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,146</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,901</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,233千円</p> <p>3 出向者人件費 全額関係会社に関するものである。</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,820</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">54千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">740</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> </table>	運送費	757,486千円	販売手数料	41,204	旅費交通費	131,186	役員報酬	101,179	給料・賞与	501,916	賞与引当金繰入額	50,395	退職給付費用	40,146	減価償却費	15,901	土地	1,820千円	計	1,820	構築物	54千円	機械及び装置	136	車両運搬具	740	工具・器具・備品	604	計	1,535	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は74.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.7%である。主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">700,462千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">37,586</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">140,492</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96,550</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">524,252</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,670</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">21,003</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">20,312千円</p> <p>3 出向者人件費 全額関係会社に関するものである。</p> <p>4 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,934千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,108</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,141</td> </tr> </table>	運送費	700,462千円	販売手数料	37,586	旅費交通費	140,492	役員報酬	96,550	給料・賞与	524,252	賞与引当金繰入額	51,670	退職給付費用	48,156	減価償却費	21,003	土地	5,934千円	建物	14,173	計	20,108	構築物	447千円	機械及び装置	596	車両運搬具	578	工具・器具・備品	519	計	2,141
運送費	757,486千円																																																														
販売手数料	41,204																																																														
旅費交通費	131,186																																																														
役員報酬	101,179																																																														
給料・賞与	501,916																																																														
賞与引当金繰入額	50,395																																																														
退職給付費用	40,146																																																														
減価償却費	15,901																																																														
土地	1,820千円																																																														
計	1,820																																																														
構築物	54千円																																																														
機械及び装置	136																																																														
車両運搬具	740																																																														
工具・器具・備品	604																																																														
計	1,535																																																														
運送費	700,462千円																																																														
販売手数料	37,586																																																														
旅費交通費	140,492																																																														
役員報酬	96,550																																																														
給料・賞与	524,252																																																														
賞与引当金繰入額	51,670																																																														
退職給付費用	48,156																																																														
減価償却費	21,003																																																														
土地	5,934千円																																																														
建物	14,173																																																														
計	20,108																																																														
構築物	447千円																																																														
機械及び装置	596																																																														
車両運搬具	578																																																														
工具・器具・備品	519																																																														
計	2,141																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第57期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,960	2,098	1,363	19,695

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,098株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1,363株

第58期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,695	2,033	334	21,394

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,033株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 334株

(リース取引関係)

第57期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第58期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	147,300	117,002	30,297	機械及び装置	147,300	128,668	18,631
工具・器具・備品	10,574	7,231	3,342	工具・器具・備品	18,238	11,511	6,726
合計	157,874	124,233	33,640	合計	165,538	140,180	25,357
未経過リース料期末残高相当額 1年内 21,256千円 1年超 51,816 合計 73,072				未経過リース料期末残高相当額 1年内 20,293千円 1年超 37,985 合計 58,279			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 23,744千円 減価償却費相当額 18,069 支払利息相当額 2,367				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,379千円 減価償却費相当額 15,946 支払利息相当額 1,921			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっている。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。				減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第57期 (平成19年3月31日)	第58期 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,143,554千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,534</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">20,987</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,522</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,895</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341,032</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">81,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,534</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">184,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184,881</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,074,652</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,143,554千円	役員退職慰労引当金	27,534	貸倒引当金	20,987	賞与引当金	62,522	未払事業税	2,895	投資有価証券評価損	24,161	その他	59,376	繰延税金資産小計	1,341,032	評価性引当額	81,498	繰延税金資産合計	1,259,534	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	184,881	繰延税金負債合計	184,881	繰延税金資産の純額	1,074,652	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,007,935千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,534</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15,940</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">57,554</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,651</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,259,820</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,259,820</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,519,640</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">79,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,603</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,603</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,007,935千円	役員退職慰労引当金	27,534	貸倒引当金	15,940	賞与引当金	57,554	未払事業税	3,042	投資有価証券評価損	24,161	その他	123,651	繰延税金資産小計	1,259,820	評価性引当額	1,259,820	繰延税金資産合計	2,519,640	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	79,603	繰延税金負債合計	79,603	繰延税金負債の純額	79,603
退職給付引当金	1,143,554千円																																																								
役員退職慰労引当金	27,534																																																								
貸倒引当金	20,987																																																								
賞与引当金	62,522																																																								
未払事業税	2,895																																																								
投資有価証券評価損	24,161																																																								
その他	59,376																																																								
繰延税金資産小計	1,341,032																																																								
評価性引当額	81,498																																																								
繰延税金資産合計	1,259,534																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	184,881																																																								
繰延税金負債合計	184,881																																																								
繰延税金資産の純額	1,074,652																																																								
退職給付引当金	1,007,935千円																																																								
役員退職慰労引当金	27,534																																																								
貸倒引当金	15,940																																																								
賞与引当金	57,554																																																								
未払事業税	3,042																																																								
投資有価証券評価損	24,161																																																								
その他	123,651																																																								
繰延税金資産小計	1,259,820																																																								
評価性引当額	1,259,820																																																								
繰延税金資産合計	2,519,640																																																								
繰延税金負債																																																									
その他有価証券評価差額金	79,603																																																								
繰延税金負債合計	79,603																																																								
繰延税金負債の純額	79,603																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.8</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	7.1	評価性引当額	1.7	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>    受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>    住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>    評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">730.1</td> </tr> <tr> <td>    その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	住民税均等割等	8.1	評価性引当額	730.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	788.5																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																								
住民税均等割等	7.1																																																								
評価性引当額	1.7																																																								
その他	1.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.5																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																								
住民税均等割等	8.1																																																								
評価性引当額	730.1																																																								
その他	0.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	788.5																																																								

( 1 株当たり情報)

第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	162.93円	1株当たり純資産額	123.88円
1株当たり当期純利益	2.52円	1株当たり当期純損失	32.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第57期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第58期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益又は純損失( )(千円)	85,996	1,111,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は純損失( )(千円)	85,996	1,111,148
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,180	34,179

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)広島銀行	331,448	159,426
		エア・ウォーター(株)	161,094	153,523
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	150	150,000
		日本瓦斯(株)	101,506	105,160
		大丸エナウィン(株)	84,700	50,989
		(株)ミツウロコ	78,870	47,085
		(株)山口フィナンシャルグループ	27,584	31,142
		大陽日酸(株)	37,729	30,108
		(株)ザ・トーカイ	51,062	22,620
		旭硝子(株)	18,368	20,187
		東洋証券(株)	55,585	17,231
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,150	16,469
		シナネン(株)	19,186	7,847
		西部瓦斯(株)	30,523	7,508
その他(10銘柄)	341,979	24,941		
計		1,358,938	844,241	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(追加型投資信託) 中国A株・香港株利回りファンド・アジア4大成長国利回りファンド	40,000,000	36,586
		Jプラス2005-4	5,000	47,515
		(単位型株式投資信託) ベトナムファンド2007-10	1,000	6,335
		小計	40,006,000	90,436
計		40,006,000	90,436	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,337,157	7,607	12,685	1,332,079	1,054,240	20,746	277,838
構築物	265,861	14,026	2,931	276,955	219,323	7,962	57,632
機械及び装置	2,957,818	29,233	13,783	2,973,268	2,544,717	82,464	428,550
車両運搬具	109,479	11,355	9,123	111,710	82,796	11,694	28,914
工具・器具・ 備品	454,187	17,507	8,955	462,738	415,181	22,609	47,557
土地	1,759,535		544	1,758,990			1,758,990
建設仮勘定	8,215	98,915	84,289	22,842			22,842
有形固定資産計	6,892,254	178,645	132,313	6,938,586	4,316,259	145,477	2,622,326
無形固定資産							
ソフトウェア	1,590	16,004	907	16,687	2,255	1,990	14,432
電話加入権	6,907			6,907			6,907
無形固定資産計	8,498	16,004	907	23,595	2,255	1,990	21,340
長期前払費用	7,726	208	568	7,367	6,169	467	1,197
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,713	40,803	17,225	35,488	40,803
賞与引当金	154,759	142,460	154,759		142,460
役員退職慰労引当金	68,154				68,154

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,550
預金の種類	
当座預金	478,313
普通預金	27,159
定期預金	130,000
その他の預金	2,016
小計	637,490
合計	639,040

受取手形

イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
日新製鋼(株)	85,069
北日本物産(株)	63,983
レモンガス(株)	62,545
(株)テクノアソシエ	46,078
J F E 商事(株)	37,680
その他	894,027
合計	1,189,385

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	338,612
" 5月	342,975
" 6月	269,625
" 7月	189,233
" 8月期日以降	48,937
計	1,189,385

売掛金  
イ 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
全国農業協同組合連合会	242,983
中国電機製造(株)	121,181
J A 東日本くみあい飼料(株)	94,920
全農畜産サービス(株)	87,899
矢崎総業(株)	87,059
その他	1,784,142
合計	2,418,185

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - (B)$ 366
2,417,080	10,473,706	10,472,600	2,418,185	81.2	84.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方法を採用しているが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれている。

たな卸資産

区分	製品(千円)	原材料(千円)	仕掛品(千円)	貯蔵品(千円)	合計(千円)
高圧機器	63,817		516,165		579,983
鉄構輸送機			179,351		179,351
施設機器			202,940		202,940
鋼材その他		186,917			186,917
補助材				94,586	94,586
合計	63,817	186,917	898,457	94,586	1,243,779

(注) 1 高圧機器の製品たな卸総数量 13,672本  
2 主要鋼材たな卸総数量 1,865トン  
3 仕掛品及び貯蔵品については種類が多く単位表示が困難であるため数量の表示は省略した。

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	159,154
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	47,818
高圧プラント検査(株)	38,917
奥平パイプ興業(株)	28,823
大同興業(株)	19,950
その他	325,959
計	620,623

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	206,840
" 5月	182,269
" 6月	117,281
" 7月	105,869
" 8月以降満期	8,362
計	620,623

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	51,461
大石ステンレス産業(株)	26,746
エア・ウォーター(株)	19,180
日本瓦斯工事(株)	18,270
国興産業(株)	17,664
その他	947,283
計	1,080,605

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)広島銀行(シンジケートローン)	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行(シンジケートローン)	120,000
(株)もみじ銀行(シンジケートローン)	80,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
明治安田生命保険(相)	20,000
計	540,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,494,888
退職給付引当金	2,494,888

- (3) 【その他】  
該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株、1,000株未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株式名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、広島市において発行する中国新聞及び官報に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりである。 ( <a href="http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku">http://www.ckk-chugoku.co.jp/koukoku</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度 第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日  
中国財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書 平成19年5月18日  
中国財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出会社の代表取締役の異動)  
の規定に基づく臨時報告書である。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年9月10日  
中国財務局長に提出。  
第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報  
告書である。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書 平成19年12月7日  
中国財務局長に提出。  
第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報  
告書である。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書 平成19年12月20日  
中国財務局長に提出。  
第57期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報  
告書の訂正報告書である。
- (6) 半期報告書 (第58期中) 自 平成19年4月1日 平成19年12月26日  
至 平成19年9月30日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

中国工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

中国工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

中国工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

中国工業株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 世良敏昭

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 家元清文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。